



認知症 予防と共生に向けて 学術の取り組み

本フォーラムの目的



認知症の人の将来推計について

65歳以上の5人に一人が認知症

	平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	平成37年 (2025)
各年齢の認知症有病率が 一定の場合の将来推計 人数／(率)	462 万人 (15.0%)	517 万人 (15.7%)	675 万人 (19.0%)
各年齢の認知症有病率が 上昇する場合の将来推計 人数／(率)		525 万人 (16.0%)	730 万人 (20.6%)
(軽度認知障害)	380 万人 (13.0%)		

「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」
(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)による速報値

7つの柱から5つの大綱へ

新オレンジプラン

七つの柱

- ①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ②認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- ③若年性認知症施策の強化
- ④認知症の人の介護者への支援
- ⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ⑥認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- ⑦認知症の人やその家族の視点の重視

認知症施策推進大綱

1. 普及啓発・本人発信支援

- 小売・金融・交通等の職域や子供への認知症サポーター養成講座を拡充
- 認知症本人からの発信の機会を拡大（「認知症とともに生きる希望宣言」の展開など）

2. 予防

- 介護予防に資する取組である「通いの場」の拡充など、公民館やコミュニティセンター、公園などの身近な場における社会参加、運動等の活動を推進
- 予防に関するエビデンスの収集・分析と予防活動の進め方に関する手引きを作成
- 予防に資するとされる商品やサービスの評価・認証する仕組みの検討

3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

- 早期発見・早期対応のため、地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター等の質の向上を図るとともに、連携を強化
- BPSD（行動心理症状）等の予防の推進
- 介護人材確保の推進、介護サービス基盤の整備
- 認知症カフェの推進、家族等の負担軽減

4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人の支援・社会参加支援

- 移動手段、交通安全、住宅の確保、地域での支援体制（※）の構築等による認知症バリアフリーを推進
（※）ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族への支援を行う「チームオレンジ」の仕組みの構築など
- 認知症当事者の意見を企業等の商品・サービスの開発につなげる仕組みの構築
- 若年性認知症支援コーディネーターの好事例の収集
- 認知症の人の社会貢献や社会参加活動を促進

5. 研究開発・産業促進・国際展開

- 認知症の発症や予防法、診断法、治療法、リハビリテーション、介護モデル等の研究開発など、様々な病態ステージの研究開発を推進
（薬剤治療に即応できるコホートの構築、認知症バイオマーカーの開発など）
- 認知症の予防法やケアに関する技術・サービス・機器等の検証、評価指標の確立
- 研究成果の産業化、介護サービス等の国際展開



- ① 提言 平成23年4月20日
持続可能な**長寿社会**に資する学術コミュニティの構築
持続可能な**長寿社会**に資する学術コミュニティの構築委員会
- ② 提言 平成23年7月21日
よりよい**高齢社会**の実現を目指して—老年学・老年医学の立場から—
臨床医学委員会老化分科会
- ③ 提言 平成23年9月1日
地域で暮らす**高齢者**を支援する専門職の連携教育にむけて
健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会
- ④ 提言 平成26年9月1日
超高齢社会における運動器の健康
臨床医学委員会運動器分科会
- ⑤ 提言 平成26年9月30日
超高齢社会のフロントランナー:これからの日本の医学・医療のあり方
臨床医学委員会老化分科会
- ⑥ 報告 平成29年9月29日
超高齢社会における生活習慣病の研究と医療体制
臨床医学委員会循環器・内分泌・代謝分科会



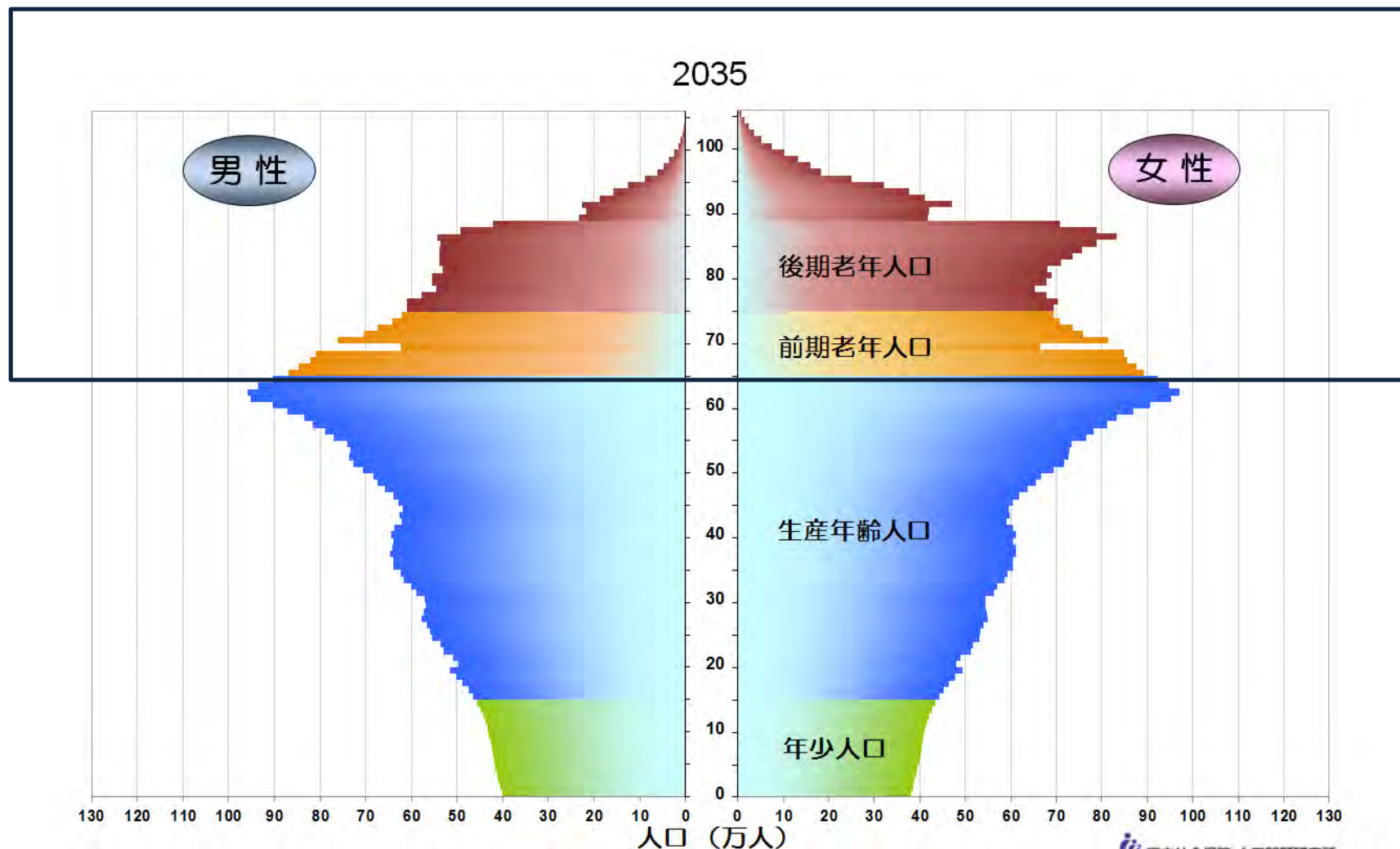
日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

認知症に関する包括的検討委員会

- 1、認知症＋軽度認知障害MCI＝判断力低下社会
- 2、科学技術・テクノロジーに何ができるか
- 3、地域社会の再構築、認知症を含めた多様な社会
- 4、持続可能な認知症との共生社会に向けて

- 1、認知症＋軽度認知障害MCI＝判断力低下社会
- 2、科学技術・テクノロジーに何ができるか
- 3、地域社会の再構築、認知症を含めた多様な社会
- 4、持続可能な認知症との共生社会に向けて

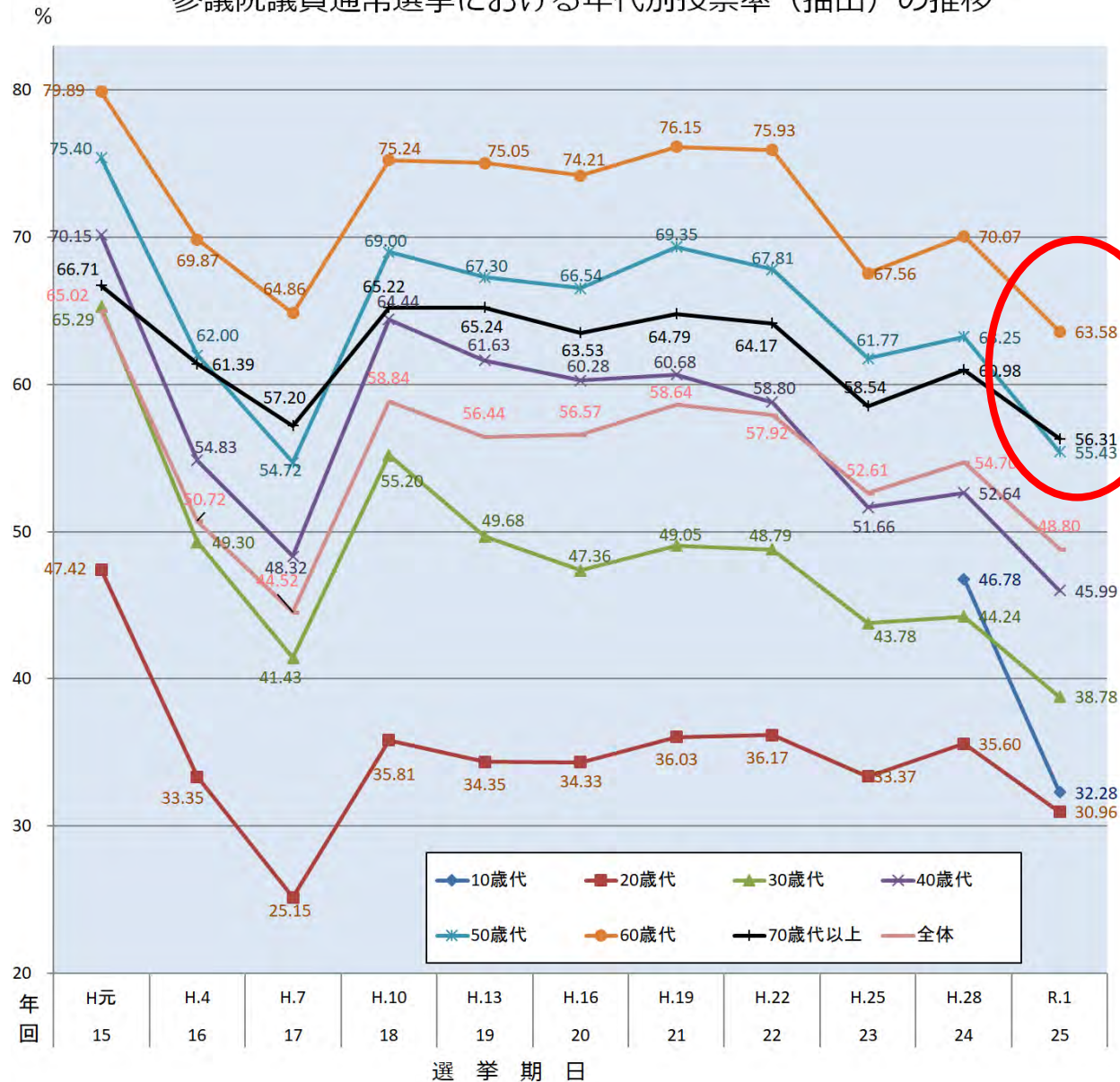
2035年、全人口の1/3が65歳以上で、認知症が全体の6%



資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位(死亡中位)推計）。

民主主義の根幹に関わる問題

参议院議員通常選挙における年代別投票率（抽出）の推移





日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

認知症に関する包括的検討委員会

- 1、認知症＋軽度認知障害MCI＝判断力低下社会
- 2、科学技術・テクノロジーに何ができるか
- 3、地域社会の再構築、認知症を含めた多様な社会
- 4、持続可能な認知症との共生社会に向けて

テクノロジーでどこまでカバーできるか

移動・交通



服薬



見守り・介護



AIと認知症



住居



金融

2019年
信託実用性サービス大賞
最優秀賞
信託サービス大賞

代理出金機能付信託
「つかえて安心」は

つかえて
安心

元本保証

この先、認知症になっても、
今まで通りに自分らしく
お金を使い続けるための画期的なしくみ
を持った信託口座。

脳科学

人生100年時代を支える
健康で活発な脳をあなたに!

健脳活脳100

始める

データ移行

FUNCTIONAL MRI

運動





日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

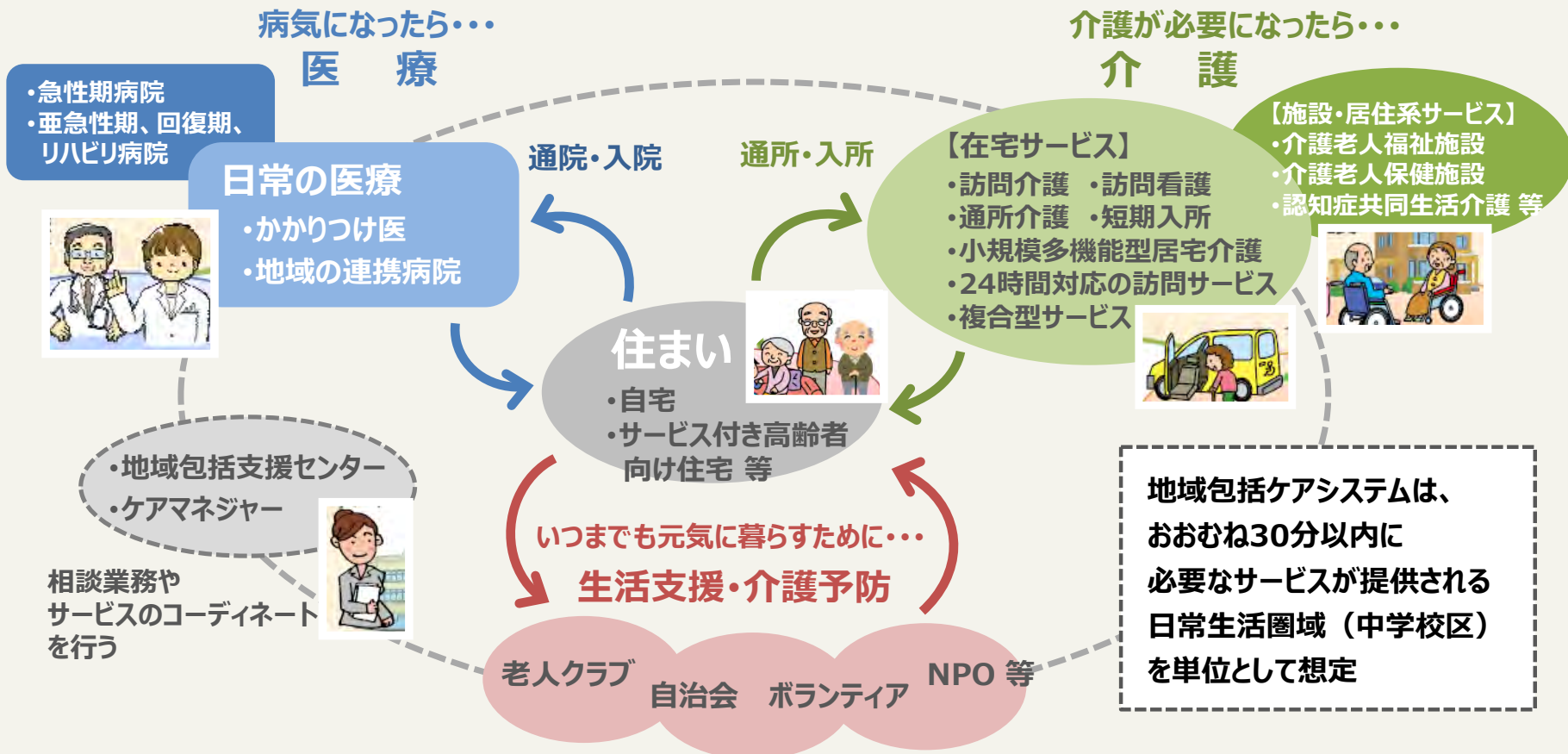
認知症に関する包括的検討委員会

- 1、認知症＋軽度認知障害MCI＝判断力低下社会
- 2、科学技術・テクノロジーに何ができるか
- 3、地域社会の再構築、認知症を含めた多様な社会
- 4、持続可能な認知症との共生社会に向けて

地域包括ケアシステム

住まい・医療・介護・予防・生活支援 が一体的に提供される
住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる

地域包括ケアシステムの姿



(厚生労働省資料を一部改変)

高齢者・MCI・認知症の人々の集まる新しいCommunity形成

商業施設 Mall Walk
コンビニ



大学・アカデミア

≠リカレント教育



スポーツクラブ

エンターテインメント施設
(ボールパークなど)





日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

認知症に関する包括的検討委員会

- 1、認知症＋軽度認知障害MCI＝判断力低下社会
- 2、科学技術・テクノロジーに何ができるか
- 3、地域社会の再構築、認知症を含めた多様な社会
- 4、持続可能な認知症との共生社会に向けて

認知症の社会コスト14.5兆円

インフォーマルケアコスト

医療費

1.9兆円

入院9703億円
＋
外来9412億円

介護費

6.4兆円

在宅3兆5281億円
＋
施設2兆9160億円、
介護サービス利用者1人当たり費用：
在宅の場合219万円/年、
施設の場合353万円/年

インフォーマル
ケアコスト

6.2兆円

要介護者の1人当たり
24.97時間/週、
コスト382万円/年

正常-MCI-認知症



連続的なスペクトラム

烙印「スティグマ」を付けない社会

認知症に優しい共生社会

Dementia Friendly Community (DFC)

人権、就労

一般社団法人 日本認知症ケア研究グループ

認知症とともに生きる希望宣言

- 1
自分自身がとらわれている常識の殻を破り、
前を向いて生きていきます。
- 2
自分の力を活かして、大切にしたい暮らしを続け、
社会の一員として、楽しみながらチャレンジしていきます。
- 3
私たち本人同士が、出会い、つながり、
生きる力をわき立たせ、元気に暮らしていきます。
- 4
自分の思いや希望を伝えながら、味方になってくれる人たちを、
身近なまちで見つけ、一緒に歩んでいきます。
- 5
認知症とともに生きている体験や工夫を活かし、
暮らしやすいわがまちを一緒につくっていきます。



高齢化・判断力低下社会のフロントランナー



世界の課題解決のフロントランナー

認知症の総合的研究

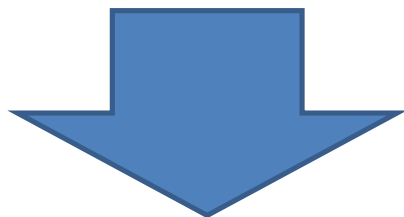
医学・生命科学

生活健康科学・社会学

日本学術会議 I 部、II 部、III 部

公共政策学・法学・経済学

工学・情報科学



学術の総合力の結集